

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月20日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	母子家庭等援護対策事業	コード	64405
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 小原 俊也
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	母子家庭等援護対策費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	ひとり親家庭等の安定した生活を支援するための各種支援事業を行う		
目的	対象者	ひとり親家庭等	
	意図	ひとり親家庭等の福祉増進	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
前年度の課題への対応	<p>○母子家庭等福祉事業 ひとり親家庭の相互の交流と親子のふれあいを目的に東京ディズニーランド日帰り事業を実施 日時:5月25日（土） 場所:東京ディズニーランド（千葉県浦安市） 参加人数:114人</p> <p>○ひとり親家庭乳幼児育成激励金 ひとり親家庭で乳幼児を養育している母や父等を激励し、福祉増進に寄与するための給付金を支給 支給対象児童:125人（1人5,000円）</p>		
	母子家庭等福祉事業により、ひとり親家庭相互の交流と親子のふれあいを図った。ひとり親家庭乳幼児育成激励金の支給により、乳幼児を養育するひとり親家庭の母や父等の福祉向上に努めた		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 活動指標（指標名）	ひとり親家庭等に対する支援事業給付申請者			単位 人
	実績値	126	137	125
	*指標の説明	母子家庭に対する年間の支援事業給付申請者数		
② 成果指標（指標名）	ひとり親家庭等支援事業給付対象者数			単位 人
	目標値	130	125	120
	実績値	126	137	125
	達成度	96.9%	109.6%	104.2%
	*指標の説明	ひとり親家庭等年間支援事業給付対象者数		
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値等を参考に設定			

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	814,500	1,044,000	970,200	1,169,000
経常経費	814,500	1,044,000	970,200	1,169,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	400,000	400,000	400,000	400,000
正規職員の人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
③ 合計コスト(①+②)	1,214,500	1,444,000	1,370,200	1,569,000
前年度比		118.9%	94.9%	114.5%
財源内訳				
一般財源	993,614	1,030,860	970,890	1,180,000
特定財源	220,886	413,140	399,310	389,000
* 特定財源の説明 母子家庭等福祉事業（ひとり親家庭福祉会補助金、社協補助金、出席者負担金）				
④ 活動一単位あたりコスト	9,639	10,540	10,962	
前年度比		109.4%	104.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
母子家庭等福祉事業 職員出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	22,500	24,000	24,000	24,000
母子家庭等福祉事業 補助金	件数	1	1	1	1
	金額	162,000	335,000	312,000	335,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	184,500	359,000	336,000	359,000
	割合	22.65%	34.39%	34.63%	30.71%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 91.2%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 104.2%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 乳幼児を育てながら、就労や家事を行うひとり親家庭の母や父等は厳しい経済状況におかれている場合が多く、親子のふれあいやひとり親家庭の相互の交流が乏しいことが課題である	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ひとり親家庭の日帰り事業の実施やひとり親家庭乳幼児育成激励金を支給することにより、ひとり親家庭の母や父等の福祉向上に役立つことができる
改善開始時期		平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---